

2026 年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 LiNKX 株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO オサムニア・モハメッド
(コード番号：584A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 小林 正典
コーポレート部長
(TEL. 050-8880-6234)

2026 年 6 月期の業績予想について

2026 年 6 月期 (2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日) における当社の業績予想は、次のとおり
であります。

【個 別】 (単位：百万円・%)

項 目	決算期	2026 年 6 月期 (予想)			2026 年 6 月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025 年 6 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		1,902	100.0	38.5	1,386	100.0	1,373	100.0
営 業 利 益		406	21.4	20.9	383	27.7	336	24.5
経 常 利 益		367	19.3	9.3	382	27.6	336	24.5
当 期 (四 半 期) 純 利 益		228	12.0	0.6	238	17.2	227	16.6
1 株当たり当期 (四半期) 純利益		34 円 68 銭			36 円 17 銭		35 円 16 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025 年 6 月期 (実績) 及び 2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2026 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数 (189,100 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 220,100 株) は考慮しておりません。
3. 2026 年 3 月 1 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、2025 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

ご注意：
この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 5 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績見通しの策定根拠】

1. 全体の見直し

当社は「テクノロジーで、高度生産性社会のその先へ」というビジョンのもと、「エンジニアリングの力で、ミッション・クリティカル・システムをモダン化する」をミッションに掲げ、顧客の生産性を最大化させるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進しております。

日本経済において労働人口減少問題が深刻化する中、大半の企業で DX 推進人材が不足しており、特に IT 業界における人材獲得競争は激化、人件費も上昇傾向にあると認識しております。一方で、当社が注力する国内金融機関向け IT 市場におけるシステムモダナイゼーションのニーズは一層高まっております。当社は、「エンジニアリング・ファースト」の理念のもと、柔軟な働き方の整備や外国籍エンジニアの積極採用により、競争力の源泉である優秀な人材の確保と定着を推進しております。

当社は、勘定系システムをはじめとした金融領域におけるシステムのモダナイゼーション案件の拡大に注力しております。また、中長期的な収益基盤の安定化を図るため、AI 技術等を活用した自社ソリューションの提供や開発支援したシステムの保守・運用等によるストック型収入の拡大にも取り組んでおります。加えて、クラウドネイティブの高い技術力と AI 技術を高度なレベルで実践可能なハイエンド・エンジニアの積極採用を推進しております。

これらの事業環境と事業戦略を踏まえ、2026 年 6 月期の業績予想は、売上高 1,902,949 千円（前期比 38.5%増）、営業利益 406,625 千円（同 20.9%増）、経常利益 367,713 千円（同 9.3%増）、当期純利益 228,994 千円（同 0.6%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提

本資料に記載の 2026 年 6 月期の業績予想数値は、2026 年 1 月までの実績値に 2026 年 2 月以降の予想数値を合算して算出した数値になっております。計画策定については、各部門における顧客毎の売上高見込みの積み上げと、売上原価・販売費及び一般管理費の積み上げを経て算出しております。

（1）売上高

当社は、システムモダナイゼーション事業の単一セグメントであり、収益はシステム開発支援等による「フロー型収入」と、自社ソリューションの提供や保守・運用等による「ストック型収入」から構成されております。

フロー型収入については、主に準委任契約に基づき、期間における役務の提供に応じて収益を認識しております。高付加価値な次世代勘定系システムをはじめとした金融領域におけるシステムモダナイゼーション案件の増加や AI 技術を活用した生産性の向上等により、売上高が拡大することを見込んでおります。ストック型収入については、自社ソリューション提供によるライセンス収入や開発支援したシステムの保守・運用等の拡大を見込んでおります。

また、売上高計画は、重要な経営指標である「ハイエンド・エンジニア数」及び「エンジニア平均単価」について、過去の実績と今後の事業環境等を踏まえて策定しております。

・ハイエンド・エンジニア数（注1）

前期（2025 年 6 月期）において、稼働対象人員であるハイエンド・エンジニア数が 27 名増加した実績を踏まえ、当期においてもハイエンド・エンジニアの積極的な採用活動を継続し、通期で前期と同水準のハイエンド・エンジニアの採用を計画しております。

・1 名あたり年間平均売上高（注2）

前期において、ハイエンド・エンジニア 1 名あたりの年間平均売上高が 2,294 万円となった実績を踏まえ、当期においても金融領域における高単価案件の受注に注力しており、通期で前期と同水準の 1 名あたり年間平均売上高を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 5 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(注1) クラウドネイティブで世界標準のシステム設計が行える技術と AI を高次元で活用できる技術を有するエンジニアと、システムモダナイゼーションのプロジェクトマネジメントや DX コンサルティングを行うソリューション・コンサルタントで、当社独自のコーディングテスト等による厳格な採用選考を通過した顧客プロジェクトにアサインされる稼働対象人員の人数

(注2) $1 \text{ 名あたり年間平均売上高} = \text{年間売上高} \div \text{期中平均ハイエンド・エンジニア数}$ (注3)

(注3) 前四半期末と四半期末におけるハイエンド・エンジニア数を合計して2で除した数値を、当該事業年度における4四半期分を合計して4で除した数値

以上を踏まえ、2026年6月期の売上高は1,902,949千円（前期比38.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主にハイエンド・エンジニアの人件費や IT ツールの導入・利用費等で構成されております。

当期においては、システムモダナイゼーション案件の拡大に伴い、ハイエンド・エンジニアの積極採用を継続することから、人件費は前期から増加することを計画しております。また、AI 技術をはじめとした最先端の技術を活用した生産性向上やセキュリティ強化に向けた AI・セキュリティ関連の IT ツール導入費用を織り込んだ結果、IT ツールの導入・利用費等は増加することを見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年6月期の売上原価は976,570千円（前期比41.2%増）、売上総利益は926,379千円（同35.8%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び採用費等で構成されており、対売上高比率は27.3%を計画しております。増加の見込み理由と根拠は以下の通りです。

・人件費

当期においては、今後の事業拡大に向けた営業部門の人員増強及び上場企業として求められる内部管理体制の強化を目的としたコーポレート部門の人員増強により、人件費は217,278千円（前期比40.6%増）を計画しております。

・採用費

当期においても、ハイエンド・エンジニアの積極的な採用継続するため、引き続き人材紹介会社やダイレクトリクルーティング等の活用を見込んでおり、採用費は135,832千円（前期比72.4%増）を計画しております。

以上を踏まえ、2026年6月期の販売費及び一般管理費は519,753千円（前期比50.3%増）、営業利益は406,625千円（同20.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用として、株式公開にあたって一時的に必要な上場関連費用38,825千円を含む、38,912千円を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年6月期の経常利益は367,713千円（前期比9.3%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

重大な特別損益等の発生は見込んでおりません。

以上を踏まえ、2026年6月期の当期純利益は228,994千円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年5月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しております。実際の業績は、特定の取引先や業界動向の変化、技術革新のスピード、人材獲得状況の変動等、様々なリスク要因によって予想数値と異なる可能性があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年5月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。